



発行：日本共産党市川市議団の地域版 2025年10月5日 No.73

やなぎ美智子からのお便り

メールアドレス：kangoshi03@outlook.jp

やなぎ携帯：090-1508-7120

パレスチナに対するイスラエルのジェノサイドは直ちに中止を！9条の会・地方議員ネット



議員ネットメンバーと高橋氏（写真右から5人目）

8月31日、9条の会・千葉地方議員ネット総会が千葉県教育会館で開催され、「イスラエル・パレスチナ問題」をテーマにノンフィクションライターの高橋真樹氏が記念講演を行いました。

高橋氏は、6万人以上が殺され、200万人以上の命が危機にあることを、子どもたちに想像してもらうため、大人たちにガザの子どもの目で考えてもらうため「もしも君の町がガザだったら」を出版しました。



講演会場内の様子

ひとりで悩まないで！
労働 生活 健康
無料で
秘密厳守

なんでも相談会

第4回

弁護士・社労士・看護師など専門スタッフが相談に応じます。

2025年
10月17日（金）14時→17時
市川駅南口広場 ※法律相談等は別会場を用意します

【事前の電話相談】くらしと平和センター 047-312-6685
10月15日（水）・16日（木）10時～12時

主催 「市川なんでも相談会」実行委員会
事務局 高坂 090-4614-8620 岡田 090-2325-9347



9条の会・千葉地方議員ネットの紹介

「9条の会」アピールに賛同し憲法9条の改悪に反対する千葉県内の超党派の地方議員ネットワークです。

現在、県内の市議会議員と県議会議員、町村議会議員の91人が参加しています。

（やなぎは、市川担当の世話人です）

10月2日から 赤旗日曜版の電子版がスタートします

料金は990円で紙の日曜版と同額です。10月は「お試し無料」です。
紙の日曜版は引き続き発行します。

無料法律相談 10月14日（火） 11月11日（火）

相談時間は一人30分 相談を希望される方は事前予約が必要です。

場所・時間は予約時にお知らせします。

市役所共産党控室か、やなぎ美智子にご連絡ください。

電話：047-334-1111（内線 18221）



9月26日、定例市議会で一般質問に立ちました

○令和7年7月30日に発生したカムチャッカ半島付近の地震に伴う津波対応について



きかねません。
信頼できる情
報、公的な問
い合わせ窓口

【要望】災害時のフェイクニュー
ス拡散は、深刻な被害を招

【答】自分の住んでいる所は
大丈夫か、防災無線が聞こ
えない等の、約50件の問い
合わせがありました。公民
館に、3名が自主避難しま
した。

【問】市民の反応について伺
います。

【答】自分の住んでいる所は
大丈夫か、防災無線が聞こ
えない等の、約50件の問い
合わせがありました。公民
館に、3名が自主避難しま
した。

【問】市の体制と対応につい
て伺います。

【答】警戒本部体制の第一配
備体制で対応しました。

【問】市の体制と対応につい
て伺います。

【答】警戒本部体制の第一配
備体制で対応しました。

【問】市の体制と対応につい
て伺います。

【答】警戒本部体制の第一配
備体制で対応しました。

○脱炭素先行地域選定について

【問】脱炭素推進に向けた協議状況について伺います。

【答】補助金制度の要綱制定の総務部、体制強化の
企画部、脱炭素地域電力供給会社と協議の環境部
等、関係する部間で、相談協議を行っています。

【問】補助金の対象住宅の内訳を伺います。

【答】戸建や、分譲マンションを含む、全ての住宅が
対象です。

【問】他市との交流について伺います。

【答】脱炭素先行地域に指定されている匝瑳市、東広
島市等と情報交換を行っています。

【要望】 先行する妙典地域の取り組みを、市民が主体
的に参加する「全市域での脱炭素をめざす取り組
み」の出発点にしてください。

省エネ

○八方橋交差点における歩行者の 通行について

【問】通称「ニッケコルトンプラザ通り」八方橋交差
点は、定周期信号機から歩車分離式信号機に変更
されました。信号の青時間が短すぎて渡れない、
斜め横断ができない等の声が寄せられています。
これまでの協議の経過や、今後は市民の声にどう
応えていくのか伺います。

【答】青時間の変更や、スクランブル式信号機への要
望を受けて、千葉県警察と協議してきました。

【要望】市民の声を受け止めて、歩車分離式の渡り方
をわかりやすく表示する、ベンチ
を置く、スクランブルへの変更な
ど、引き続き、改善に向けて努力
してください。



の機能は重要です。市民が、
冷静に判断し対応出来るよう
更なる充実を求めます。
南海トラフ巨大地震は、科
学的には今後、30年以内に、
80%の確率で発生するとされ
ています。本市では過去に、
元禄地震による行徳地域の被
害、チリ地震による津波の襲
来、東日本大震災の際の津波
警報などがあります。過去の
歴史、今回の経験を、本市に
在住する外国人を含め、誰一
人取り残さないため、今後の
防災対策に活かしてください。

※9月26日、南海トラフ地震の発生確率見直し
30年以内「60～90%程度以上」 政府調査委員会

○市内経済の状況について



【問】円安による物価高、人手不足を背景とした
人件費の高騰、金利上昇などで、多くの中小
企業が倒産の危機に瀕していると予想される
が、市内企業の倒産は何件発生しているのか
伺います。

【答】市内企業は、法人、個人を含め約8,000社
のうち、9割強が中小企業と推定されます。
コストの高止まり等に加え、国のゼロゼロ融
資等の支援策が薄れ、負債総額1,000万円以
上の市内企業の倒産件数は、令和4年度15件、
5年度20件、6年度36件と増加傾向です。倒産
件数の多い業種は、建設業や卸売業です。

【要望】市が、直接事業所を訪問し、実態を把握
し、支援施策に活かしてください。9月5日、
最低賃金改定の答申が出されました。千葉県
の答申額は、64円引き上げの1,140円です。
しかし、昨年は、賃金を上げたくとも上げら
れなかった県内中小企業は約20%ありました。
賃上げへの直接支援を、国に求めてください。